

現行計画の振り返り

現行計画の振り返り			現計画		実績			
方向性	施策	主な取り組み	評価	課題	令和3年度	令和4年度		
(方向1) 健康寿命を延伸するとともに社会で活躍し続けるために	(施策1) 高齢者の健康と元気を応援する地域づくりや活動への支援の充実	地域包括支援センターによる介護予防教室の開催	◎	センターが介護予防に関する地域の活動主体の一部であることの理解の促進と、介護予防に参加する機会の創出について効果があった。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における介護予防活動をけん引するサポーター等の高齢化・担い手不足 ●地域やグループの実情に応じた活動継続支援の充実 ●手軽に交流が行える身近な通いの場や仕組みづくり ●フレイル予防や低栄養予防についての知識を更に普及することによる、健康づくりの推進 ●閉じこもりぎみの高齢者に対する効果的な介護予防のアウトリーチ支援 ●介護予防と保健事業の一体的な実施に向けた取組 ●アフターコロナに対応した地域活動活性化に向けた取組 ●介護予防強化に向けたリハビリテーション専門職の活用場の展開 ●ICT技術や民間活力を活用した健康づくりの推進 ●QOLの維持・向上に向けた生きがい・健康づくりの支援や、自立支援やセルフケアの取組強化 	・888回開催 (参加者9,612人)	1,017回開催 (参加者12,194人)	
		新型コロナウイルス感染症により活動が停滞した通いの場などに対する運動指導を通じた支援(健康運動士の派遣)	◎	令和4年度は昨年度よりも大幅に派遣団体数が増加し、地域のニーズが増えてきている状況がある。令和5年度もコロナ禍の活動自粛により活動が停滞した団体が派遣を希望することが見込まれる。		・派遣団体11団体 ・参加者数168人	・派遣団体31団体 ・参加者数411人	
		介護予防自主グループ育成・支援	◎	コロナ禍でも感染対策を講じ、予定通り養成研修やスキルアップ研修を実施した。コロナ禍の活動自粛の長期化にて再開のめどが立たなかったり、町内会の理解が得られず解散となったグループもあるが、自主グループ設立に向けて、包括の支援等地域関係者が丁寧にかかわりを継続し設立できたグループもあり、結果的にグループ数は微増した。		・サポーター養成研修25回 ・サポータースキルアップ研修34回 グループ登録数234団体	・サポーター養成研修57回 参加者数延379人 ・サポータースキルアップ研修39回 参加者数延779人 グループ登録数235団体	
		シニア世代向け健康づくり講座における地域で活動するグループの育成・支援	◎	地域の実情に合わせた健康づくり講座を実施し、活動グループの育成ができた。次年度以降の実施事業者の選定方法について検討が必要である。		・講座実施2か所 ・活動継続グループ2団体	・講座実施3か所 ・活動継続グループ3団体	
		豊齢力チェックリスト該当者への介護予防の勧奨(介護予防把握事業対象者数)	○	要介護・要支援状態となる可能性が高いと認められる虚弱な高齢者を早期発見し、適切な支援へとつなげているが、閉じこもりぎみの高齢者に対する効果的な介護予防の展開までには至っていない。		・6,570人	・6,868人	
		リハビリテーションを踏まえた介護予防の機能強化(専門職の派遣)	◎	実績が増加傾向にあり、地域でのニーズの拡大が見られる。専門的な視点から介護予防の大切さを示し、地域の通いの場で介護予防に取り組める場の裾野を広げた。		地域における介護予防・健康づくりの取り組みを通じた健康寿命の延伸	・29団体へ派遣	・45団体へ派遣
		「高齢者の保険事業と介護予防の一体的な実施」の検討	○	R6年度からの一体的実施本格実施に向けて、関係3課(保険年金課、健康政策課、地域包括ケア推進課)でスケジュールを確認し、各区支所の代表者と共に、本市の健康課題や今後の進め方等について確認を行った。今後は試験的実証を行いながら、一体的に実施するうえでの課題を抽出していく必要がある。		・ワーキング実施回数6回 (うち1回は宮城県後期高齢者医療広域連合主催の説明会)	・ワーキング実施回数7回 (うち1回は宮城県後期高齢者医療広域連合主催の説明会、1回は各区総合支所向け説明会)	
		高齢者生きがい健康祭(スポーツ交流大会)の開催	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止した年もあったが、令和4年度については縮小しながらも、参加者自身の生きがい・健康づくりの支援を継続して行い、新たな活動の契機となる場を提供できた。		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	・競技種目17 (参加者1,422人)	

※評価欄については、現計画での進捗状況を踏まえた自己評価により、右記の3段階の評価を付しています。(◎:目標を達成できた ○:目標を概ね達成できた △:目標達成がやや不十分)

現行計画の振り返り

現行計画の振り返り		現計画			実績			
方向性	施策	主な取り組み	評価		課題	令和3年度	令和4年度	
(方向1) 健康寿命を 延伸すると もに社会で 活躍し続け るために	(施策2) 高齢者が生涯 活躍すること のできる環 境の整備	せんだい豊齢学園による講座の実施	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度・3年度と講座実施が難しい状況があり、修了者がいなかったが、令和4年度については少しずつ講座を増やしながら、健康・生きがいがづくりの支援や社会貢献活動の担い手養成等に寄与することができた。	<ul style="list-style-type: none"> ●老人クラブ数、会員数の減少に伴う老人クラブ活動以外での活動や就労など、老後の生活様式やニーズの多様化への対応 ●自身の知識や経験を生かせる機会づくりを充実することで、社会参加の意欲を高める環境整備のあり方の検討 ●地域住民等が主体となり自主的な支え合い活動を実施する仕組みづくり ●地域等を支える担い手としての元気高齢者等の参加促進に資する取組 ●多様化する就労・雇用ニーズに対応した就労支援の取組 ●年齢に関係なくいつまでも社会に貢献できるいきがい・活躍の場づくり 	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部講座休講	・修了者数63人	
		老人クラブへの助成	○	世代間交流や社会貢献活動の促進、高齢者の生きがいがづくりの場を創出している。活動休止・自粛をしていたクラブが多かったが、令和4年度は、活動を再開したクラブも増えており、高齢者の生きがいがづくりに寄与した。 一方で就労期間の延伸や生活様式の多様化から、老人クラブの会員数の減少や高齢化が顕著となり、活動の魅力向上等を通じた会員の増強が必要。		・396団体 (会員数: 16,603人)	見込 ・371団体 (会員数: 14,584人)	
		シルバー人材センターによる臨時的・短期的な仕事のあっせん	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受注契約金額は減少したが、新たな職域の開拓等により引き続き就業の場を提供することで、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりに寄与した。 社会情勢の変化等により多様化する雇用ニーズに対応し、継続して就業機会を確保できるよう引き続き支援を行う必要がある。		・契約金額 1,074,690千円	・契約金額 1,076,827千円	
		就労を希望する高齢者への求人情報の提供等マッチング支援	○	令和3年度までは国の委託事業により実施し、令和4年度からは市単独事業として仙台市シルバー人材センター内に「生涯現役サポートセンター」を開設し、高齢者の雇用・就業に関する相談窓口を設置して、高齢者の就業につなげることができた。 今後は企業へ的高齢者雇用の普及啓発に向けた取組の実施を検討する。		多様な就労、ボランティア活動、地域活動等への支援による社会参加の促進	・求職者の相談404件 (うち就業件数79件) ・事業者の相談161件 (うち雇用件数13件) ・合同説明会1回実施	・求職者の相談183件 (うち就業件数77件) ・事業者の相談75件 (うち雇用件数57件)
		地域における支え合い活動を行うボランティア団体への支援	○	ボランティア団体・NPOによる地域支援事業における生活支援サービスの立ち上げを支援し、地域支え合いの体制づくりの推進に貢献している。 今後は立ち上げに成功したボランティア団体等の継続・安定したサービスの提供をどのように支援していくか検討する必要がある。		・実施団体助成9件	団体立ち上げ支援事業として制度をリニューアルして実施 ・実施団体助成3件	

※評価欄については、現計画での進捗状況を踏まえた自己評価により、右記の3段階の評価を付しています。(◎:目標を達成できた ○:目標を概ね達成できた △:目標達成がやや不十分)

現行計画の振り返り

現行計画の振り返り			現計画		実績		
方向性	施策	主な取り組み	評価		課題		
			令和3年度	令和4年度			
方向2 共に 支え合い安 心して暮らし 続けるため に	(施策3) 自立した生活を 続けるための生 活支援体制づく りの強化	食の自立支援サービス	○	低栄養状態の改善を目的として栄養バランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、配食時に安否確認を行うことにより、在宅における高齢者の健康的な生活への支援を行った。物価高騰の影響等を踏まえ、負担のあり方の検討が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ●限られた介護人材の有効活用のため、掃除や洗濯等の家事支援について、住民同士のボランティア活動を含めた幅広い層で担うことができる環境の充実が必要 ●安心して在宅生活が続けられるためのきめ細かい対応 ●地域を支える担い手・介護人材としての元気高齢者等の参加促進に資する取組(再掲) ●日常生活でのトラブル等の防止・支援策の充実 ●多様化する福祉ニーズへ対応する重層的な施策の検討 	・利用者数 1,604人 ・延べ配食数 291,076食	見込 ・利用者数 1,600人 ・延べ配食数 311,129食
		ひとり暮らし緊急通報システムの設置	○	多くの新規利用者があり、独居高齢者や生活に不安を抱える高齢者の在宅生活を支援することができた。民間サービスの多様化や機器の性能向上を踏まえた新たな仕組みの検討が必要。		・3,741台設置 (うち新規設置704台)	見込 ・3,820台設置 (うち新規設置543台)
		高齢者総合相談(区役所・総合支所)	◎	高齢者や家族、関係者等からの様々な相談に応じ、必要な支援の実施に寄与しているが、相談内容が多様化・複雑化していることから、関係部署・機関と連携しながら、引き続き対応力の向上を図っていく必要がある。		・相談7,141件	・相談7,051件
		成年後見制度の利用支援(市長申立て・後見人等報酬の助成)	○	仙台市成年後見総合センターにおいて支援を行い、制度の利用に結び付けることができた。時代のニーズに合わせた助成要件のあり方を検討する必要がある。		・市長申立て36件 ・報酬助成21件	見込 ・市長申立て30件 ・報酬助成27件
		サービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保	○	住み慣れた地域で生活するための、多様なニーズに対応できる住まいの一つとなっている。入居率の低い住宅があり、新規登録件数も減少傾向にある。		・延べ登録件数60件(1,980戸)	・延べ登録件数61件(2,032戸)
	(施策4) 地域の多様な主 体が連携する地 域ネットワークづ くりの推進	民間企業との見守り協定の締結等による地域見守り体制の充実	○	日常の配達業務で気づいた異変等の情報を市に提供しやすい環境を整えることができ、異変に対し速やかに対応をした。より迅速な対応をとれるよう、更なる見守り体制の構築を目指していく。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の見守り体制を充実するための、担い手の確保やより効果的な見守りのあり方の検討 ●地域の人材や関係機関が有する経験・知識を共有化し、協力することにより、在宅で暮らし続けられるための、きめ細かい支援を実現する取り組みの推進(地域包括ケアシステムの推進) ●地域の様々な機関間をつなぐネットワークの強化 ●医療・介護の効率的・効果的な提供に向けた連携強化の取組 ●相談内容の複雑化や、高齢者人口の増加などに伴う業務量の増加によるICT技術等を活用した地域包括支援センターの業務負担増への対応 ●地域住民等が主体となり自主的な支え合い活動を実施する仕組みづくり(再掲) ●地域等を支える担い手としての元気高齢者等の参加促進に資する取組(再掲) 	・通報40件	・通報36件
		在宅医療に係る資源の把握と情報提供(多職種連携の取組み支援)	○	医療関係者及び介護関係者がワーキンググループを通じて議論を重ねることで、在宅医療・介護連携推進における情報共有のあり方について、関係者の認識をすり合わせ、意見交換を通じて課題を抽出するための連携体制を構築することができた。今後もワーキンググループ等を通じて医療・介護の情報共有のあり方の検討を進める必要がある。		・仙台市医師会と医療・介護連携の仕組み作りについて検討する場を設けることで合意。	・在宅医療・介護連携推進における情報共有のあり方についてワーキンググループを2回実施
		在宅医療・介護に携わる多職種の連携強化を図るための研修	○	在宅医療・介護に携わる専門職や相談機関における互いの専門分野の理解促進に役立っている。国が推進する「生活を支える介護サービスの基盤の整備」等に向け、多職種の連携強化に向けた研修を継続して実施する。		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	・MSW.ケアマネジャー合同研修会1回 ・居宅サービス事業所専門職研修1回(介護支援専門員研修と合同)
		地域包括支援センターによる地域ケア会議	◎	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催数が一時落ち込んだが、開催目標数の設定や研修の実施等により、開催数が増加している。個別ケースの課題解決や関係機関のネットワークづくりの場として地域でも定着してきているが、会議の開催を重ね、地域資源の発見・創出につながる仕組みづくりが引き続き求められる。		・個別ケア会議 108回 ・包括圏域会議 101回	・個別ケア会議 201回 ・包括圏域会議 163回
		地域包括支援センターによる包括的支援事業	◎	地域の高齢者支援の拠点として、様々な面から高齢者の支援を行うことができたが、相談内容の複雑化や高齢者人口の増加等に伴い、相談数の増加や対応に時間がかかる等、業務量が増加傾向にある。		・センター数52カ所 ・延べ相談件数 58,010件	・センター数52カ所 ・延べ相談件数 58,413件

※評価欄については、現計画での進捗状況を踏まえた自己評価により、右記の3段階の評価を付しています。(◎:目標を達成できた ○:目標を概ね達成できた △:目標達成がやや不十分)

現行計画の振り返り

現行計画の振り返り			現計画		実績		
方向性	施策	主な取り組み	評価		課題		
			令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
方向2 住み慣れた地域で暮らし続けることができるために	(施策5) 認知症の人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができる取り組みの推進	認知症サポーター養成講座の実施	○	令和4年度、認知症サポーターが累計10万人に達し、認知症の正しい理解が一定程度広まってきている。地域包括支援センターや介護事業所等で実施するだけでなく、学校や児童館、企業、地縁組織等、幅広い分野において認知症サポーターを養成した。	●認知症を理解し、認知症の人の視点に立った、見守りや支え合いができる地域づくり ●医療・保健・福祉の関係機関の連携の推進による認知症の人とその家族への支援体制の整備と、地域におけるサポート体制の強化	・117回実施 (4,081人養成)	・139回実施 (4,867人養成)
		認知症パートナーの養成と地域で活躍できる場の検討	○	認知症当事者の思いや希望に耳を傾け、本人のやりたいことを手助けできる人を養成し、認知症当事者に理解のある地域づくりの推進に寄与している。養成した認知症パートナー等が地域で活躍できる場や仕組みづくりが求められている。	●認知症の人が望む生活を安心して送れるように、認知症初期集中支援チームを活用した認知症の早期相談・早期対応の強化 ●多様化する認知症カフェの連携強化と運営・継続を支援する取り組みの推進 ●認知症になっても社会で活躍できる場や機会づくりに関する施策の検討	・パートナー講座9回実施 ・パートナー講座指導者養成研修1回実施(キャラバン・メイトスキルアップ研修)	・パートナー講座2回実施63名受講(全市向け) ・パートナー講座指導者養成研修1回実施(キャラバン・メイトスキルアップ研修)26名受講 ・認知症サポーター情報交換会1回実施26名受講
		認知症疾患医療センターでの診断等	○	鑑別診断と初期対応、専門医療相談等により、必要となる医療を提供できる体制の構築が進んでいる。今後は診断後支援の取組をより推進していくことが求められている。	●認知症に対する市民意識の醸成に係る啓発活動の取組み強化 ●認知症サポーターや認知症パートナーが活躍できる場や活動機会の検討	・センター数4カ所 ・鑑別診断882件 ・相談1,173件	・センター数4カ所 ・鑑別診断826件 ・相談1,169件
		認知症初期集中支援チームによる支援	○	専門職による身体状況・生活状況のアセスメントを通して、課題を整理し、自立生活のための生活支援や医療へのつなぎを実施できた。各区1チームの配置としたことで、チームが地域との連携をより密に支援を進めることができた。今後も認知症初期集中支援チームの普及啓発を推進し、認知症の早期相談・早期対応の強化を図っていく。	●認知症の発症を遅らせる、進行を緩やかにする認知症予防に向けた取組の推進	・4チーム体制 (35件訪問 21件相談)	見込 ・6チーム体制 (40件訪問 11件相談)
		認知症地域支援推進員の配置	○	地域の支援機関の連携体制の構築や認知症の人やその家族への相談支援を行うとともに、地域の支え合いの体制づくりに寄与している。認知症地域支援推進員同士の連携や活動のフォローアップ体制の強化を図っていく。	認知症への備えの強化と認知症になっても希望を持って生活を送れる環境整備	・142人配置	・140人配置
		認知症の人や家族の居場所や相談の場となる認知症カフェ等の設置推進	○	認知症カフェの運営における課題を共有し、認知症カフェの目的である、地域住民の認知症への意識を変えるためにどのような工夫ができるかを考える機会となった。約半数の認知症カフェが感染対策を講じながら工夫して開催しており、認知症の人やその家族、地域住民、専門家が情報を共有し、認知症に対する正しい知識と理解を深めることができた。多様化する認知症カフェにおいて、カフェ企画・運営者同士の密な連携と継続的な運営のための情報共有を図る必要がある。		・認知症カフェネットワークミーティング23人参加 ・認知症カフェセミナー(オンデマンド配信)申込者1,764人 ・認知症カフェタイプ75団体 ・家族交流会タイプ18団体 ・ご本人中心タイプ6団体	・認知症カフェネットワークミーティング40人参加 ・認知症カフェセミナー(ハイブリッド開催)308人参加 見込 ・認知症カフェタイプ75団体 ・家族交流会タイプ18団体 ・ご本人中心タイプ6団体

※評価欄については、現計画での進捗状況を踏まえた自己評価により、右記の3段階の評価を付しています。(◎:目標を達成できた ○:目標を概ね達成できた △:目標達成がやや不十分)

現行計画の振り返り

現行計画の振り返り		現計画			実績		
方向性	施策	主な取り組み	評価		課題	令和3年度	令和4年度
(方向3) 介護サービス基盤の充実と介護人材の活躍を支えるために	(施策6) 効果的な介護サービス基盤の整備	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備	○	計画整備数220床に対し、令和4年度までで196床が選定済み。	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的な需要を見据えた施設整備目標の計画と達成 ●小規模多機能型施設の整備の推進 ●更なる普及が求められている定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備の必要性の再検討 ●災害や感染症発生時における、事業所・施設への必要な支援の実施 	・2施設選定(129床) 累計77施設(5,588床)	・選定実績なし 累計77施設(5,588床)
		介護老人保健施設の整備	◎	計画整備数110床に対し110床選定済み。		・選定実績なし 累計37施設(3,579床)	1施設選定(110床) 累計38施設(3,689床)
		認知症対応型共同生活介護施設の整備	○	計画整備数135床に対し、令和4年度までで108床が選定済み。		・3施設選定(54床) 累計123施設(2,195床)	・3施設選定(54床) 累計126施設(2,249床)
		小規模多機能型居宅介護施設の整備	△	計画整備数12事業所に対し6施設選定済み。未整備地区への整備促進を進めるための要件等の見直しを検討する必要がある。		・3施設選定(87人) 累計43事業所(1,186人)	・選定実績なし 累計43事業所(1,186人)
		看護小規模多機能型居宅介護施設の整備	△			・2施設選定(58人) 累計17事業所(480人)	・1施設選定(29人) 累計18事業所(509人)
		災害や感染症発生時における事業所・施設への衛生用品の提供等の支援	◎	クラスター等が発生した施設・事業所において、防護具等が不足した際に、迅速に交付することができた。抗原検査キットについては、継続的に配布を実施しており、定期的な配布の他、クラスター等が発生し、検査キットが不足した施設・事業所には追加で交付を行った。		・防護具等の提供施設・事業所数31箇所 ・抗原検査キットを配付した施設数228施設	・防護具等の提供施設・事業所数95箇所 ・抗原検査キットを配付した施設数383施設
	(施策7) 多様な介護人材の確保・育成と働きやすい環境づくりの推進	事業所への指導監査による実態把握、指導・助言	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施期間の短縮及び計画されていた指導の延期等があったが、感染対策を講じながら可能な限り計画に沿って運営指導を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護人材不足の状況を踏まえた、外国人材を含めた介護人材確保支援などに関する取組の実施 ●ICT・介護ロボット導入定着支援等の推進 ●将来の介護の担い手である若年層や保護者等に対する介護業界の広報・啓発の強化 ●人材の採用につながる働きやすい環境づくりの推進 ●介護職員のスキルアップ、キャリア形成への支援 	介護保険施設等 ・指導48事業所 ・監査6事業所 居宅サービス事業者等 ・指導74事業所 ・監査6事業所	介護保険施設等 ・指導61事業所 ・監査3事業所 居宅サービス事業者等 ・指導264事業所 ・監査2事業所
		介護支援専門員(ケアマネージャー)に対する研修	○	多角的な視点での研修が実現できており、現場での自立支援・重度化防止等の改善に効果が出ている。		・研修会2回実施 (567事業所参加)	・研修会3回実施 (682事業所参加)
		関係団体等と連携した介護関連職種のイメージアップにつながる広報・啓発の実施	○	福祉・介護分野についての理解促進と情報提供を行うことができた。		・仙台市介護人材確保取り組み実行委員会3回開催	・仙台市介護人材確保取り組み実行委員会3回開催
		事業者における職員採用に向けた支援	◎	実践的な知識や介護分野における課題解決に向けた新しいアイデアを提供することができた。		・採用力向上研修4回開催 ・オンライン合同説明会2回開催 ・次世代型介護事業所づくり研修5回開催	・人材確保・育成定着研修6回開催 ・採用力向上研修および採用に関する個別相談会 各1回開催
		外国人介護労働者の活用に向けた支援	△	外国人介護職員との円滑なコミュニケーションを支援することができた。今後も外国人を含む介護人材確保支援に関する取組を検討する。		—	やさしい日本語講座1回開催
		ICTの活用による生産性向上、介護職員の事務負担軽減の支援	○	介護現場でのICT活用に関するニーズ・課題等の整理が進んだ他、地域IT企業の介護分野への事業展開のきっかけづくりとしても寄与している。		・セミナー開催3回(参加者66人) ・ICT導入サポート及び業務改善の提案2社	・ICT活用に関する意見交換会1回(参加者16人) ・ICT導入サポート及び業務改善の提案2社

※評価欄については、現計画での進捗状況を踏まえた自己評価により、右記の3段階の評価を付しています。(◎:目標を達成できた ○:目標を概ね達成できた △:目標達成がやや不十分)